

別記様式（第4条関係）

会 議 録

議 題	平成26年度 第2回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会		
日 時	平成26年8月26日 13:30 ～ 15:30	場 所	大垣市役所2階第1会議室
		事務局	大垣市社会福祉課
出席者 (欠席者)	<p>【協議会委員】※敬称略</p> <p>[出席委員(15名)]</p> <p>早崎 正人、山田 毅彦、橋本 聖子、西川 真美、小山 亜希子、 橋川 実、馬久地 ふさ子、永田 明子、白木 裕子、長谷川 正志、 出口 和宏、日下部 良邦、伊藤 哲也、伊藤 光彦、田口 道治</p> <p>[欠席委員(3名)]</p> <p>北嶋 和子、成瀬 重雄、野原 弘康</p> <p>【事務局】</p> <p>(福祉部) 中山福祉部長</p> <p>(社会福祉課) 藤課長、大澤主幹、奥田、衣斐</p>		
傍聴者数	0人	記録方式	全文・要約
藤課長 (社会福祉課)	<p>皆さんこんにちは。</p> <p>定刻になりましたので、ただいまから「平成26年度 第2回大垣市障がい者の暮らしを支える協議会」を開催させていただきます。</p> <p>私は、本日の司会を務めさせていただきます、社会福祉課長の藤でございます。よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、はじめに、福祉部長の中山が皆様にご挨拶を申し上げます。</p>		
中山部長 (福祉部)	<p>本日は、お忙しいところ、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>また、日頃は、市政全般、とりわけ障がい者行政にご尽力いただきまして、厚くお礼申し上げます。</p> <p>今年度は、第4期障害福祉計画の策定の年でありまして、国の示した基本指</p>		

<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>針の中に、「実態を踏まえた障害福祉計画の作成」が義務付けられております。</p> <p>そういった面でもこの協議会は、各団体の代表のお立場からご意見を伺う良い場だと考えております。</p> <p>皆さまのニーズに沿った、障害福祉計画を作成して参りたいと思っておりますので、委員の皆様方におかれましては、それぞれご専門のお立場から忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。</p> <p>続きまして、委員の皆様のご紹介でございますが、前回と変更はございませんので、お手元の委員名簿をもってご紹介に代えさせていただきますので、よろしく願いいたします。</p> <p>それでは、議事に入らせていただく前に、本日の委員の皆様の出席状況につきまして、ご報告をさせていただきます。</p> <p>委員総数18人中、出席委員は15人でございます。</p> <p>設置要綱第5条第2項の規定に基づき、出席人数が過半数を満たしておりますので、本協議会が成立しておりますことをご報告させていただきます。</p> <p>それでは、設置要綱第5条第1項の規定に基づき、議長は会長をもって充てることになっておりますので、田口会長様には、ご挨拶のあと、議事進行をお願いしたいと存じます。田口会長様、よろしく願いします。</p>
<p>会長</p>	<p>みなさんこんにちは。議事進行を務めさせていただきます田口と申します。</p> <p>本日は、ご多忙な中をご出席いただきまして、ありがとうございます。</p> <p>今日は、第2回の協議会ということですが、第1回目が6月27日でほぼ2ヶ月ぶりということになります。</p> <p>今年度、第4期の障害福祉計画を策定する準備をし、次年度から3年間の計画策定をしていくということです。</p> <p>第1回目以降、関係者の方々に対してアンケートを取り、そのアンケートに基づきまして、この協議会で皆様方のご意見をお聞きしながら、計画策定にあ</p>

<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>たっていくということです。この後、秋ごろには素案、パブコメを行いまして、1月下旬に計画案が提示され、2月には完成したいということです。</p> <p>その立ち上がりのところになりますので、積極的なご意見いただければと思います。</p> <p>前回、第3期障害福祉計画の実施状況や、課題の説明があり、国の基本方針の概要について説明がありました。</p> <p>今日の議事としましては、「第4期障害福祉計画の骨子案」についてということで、皆様のアンケートを基に、計画の素案に繋げていくということです、是非ともよろしくお願いします。</p> <p>では、議事（1）骨子案について事務局からご説明よろしくお願いします。</p> <p>社会福祉課大澤です。議事（1）第4期障害福祉計画の骨子案について、ご説明させていただきます。</p> <p>はじめに、（資料1）「大垣市第4期障害福祉計画 体系図（案）」をご覧ください。</p> <p>「本計画の体系図」といたしまして、具体的な計画内容を、その体系ごとに整理した一覧図でございます。</p> <p>この体系図につきましては、厚生労働省が市町村等の障害福祉計画を策定するにあたり定めました『指針』に基づき、組み立てたものでございます。</p> <p>体系図一番左の列の上から順に、「1 策定の基本方針」「2 国が示す平成29年度までの数値目標」「3 障害福祉サービス提供の実績と必要な見込み量及び見込み量確保のための方策」「4 地域生活支援事業」「5 障害児支援」の5項目で構成いたします。</p> <p>基本的な組み立ては、前回の第3期計画から継承されたものに、「5 障害児支援」が新たに加えられたものでございます。</p> <p>まず「第1 策定の基本方針」では、「1 計画策定の趣旨」、「2 計画の位置づけと法的根拠」、「3 計画の期間」、「4 計画の策定体制」、「5 各種団体のニーズの把握」といった基本的事項と、それぞれの項目についての説明を</p>
-------------------------	---

盛り込みます。

続きまして、一番左の列、「第2 国が示す平成29年度までの必須項目」につきましては、国から示されております、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」「地域生活拠点の整備」「福祉施設から一般就労への移行等」の3項目につきまして、それぞれ目標設定を行うものでございます。

このうち、「地域生活支援拠点等の整備」が新たに加えられたものでございます。

左の列「第3 障害福祉サービス提供の実績と必要な見込み量確保のための方策」その下の「第4 地域生活支援事業」につきましては、大垣市が行う、障害者総合支援法の給付事業と地域生活支援事業について、それぞれ実績、見込み量及び方策を盛り込むものでございます。

具体的な事業といたしましては、給付事業では「訪問系サービス」「日中活動系」の各種サービス、地域生活支援事業では「相談支援事業」などが対象となります。

最後の「第5 障害児支援」は、新たに、第4期計画から内容に盛り込むことが、国から示されたものでございまして、障害児支援等の専門的な支援の整備につきまして、実績、見込み量及び方策を障害福祉計画に定めるものでございます。

具体的な事業といたしましては、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業がでございます。

以上、(資料1) 第4期障害福祉計画の体系図をご説明させていただきました。

続きまして、(資料2)「大垣市 第4期 障害福祉計画(骨子案)」をご覧ください。

一枚おめくりいただきまして、1頁目に、策定の基本方針がでございます。

はじめに、「1 計画策定の趣旨」について、ご説明いたします。

「(1) 計画策定の背景と趣旨」であります。平成18年度の、「障害者自立支援法」施行により、身体障害者及び知的障がい者に加え、精神障害者も含めた一元的な制度が確立されました。

また、同法において、「地域生活への移行」「就労支援」といった課題に対応するとともに、障害者の方が自立した生活を営むために必要な、障害福祉サービスや相談支援が受けられるよう施設や事業体系の見直しが行われました。

さらに、市町村及び都道府県に対して「障害福祉計画の作成」が義務づけられましたのもこのときでございます。

中断あたりまで少し飛びまして、平成25年度からは、障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法として施行されました。

障害者への支援は、共生社会の実現のため、「社会参加の機会の確保」「どこで誰と生活するかについての選択機会の確保」等が基本理念として掲げられるとともに、難病患者の方も障害福祉サービスを受けられるようになりました。

そして、障害福祉計画につきましては、定期的に調査、分析及び評価を行い、必用に応じて計画の変更等が行えることが明記されました。

こうした制度改正の流れを背景に、大垣市では、平成19年度からの第1期障害福祉計画からはじまり、今年度末までの第3期計画までを策定し、障害福祉サービスや地域生活支援事業、相談支援の提供体制の確保につとめて参りました。

第4期障害福祉計画は、これまでの計画目標の達成状況や課題をふまえて、皆様のご意見をお聴きしながら策定してまいります。

恐れ入りますが、2頁をご覧ください。

(2) 国における「基本方針」の主な改正内容でございますが、第4期計画策定にあたっての主な内容は、資料に示されております、(1)から(5)となっております。

(1) は、障がい者の地域生活の支援のための規定の整備でございます。これは、地域における障がい者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点の整備の方向性等を定めることが、新たに盛り込まれたものであります。

(2) は、相談支援体制の充実・強化に関する規定の整備でございます、協議会における関係者の有機的な連携の必要性が追加されました。

(3) は、障がい児支援の体制整備に係る規定の整備で、障害児支援の提供体制の確保に関する事項が追加されました。

(4) の障害福祉計画の作成に係る平成29年度の目標設定につきましては、

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行の目標の設定方法が見直されました

② 地域生活支援拠点整備につきましては、新たに盛り込まれた(1)についての目標設定が追加されたものでございます。

③ については、福祉施設から一般就労への移行等の目標の算定方法が見直されたものでございます。

(5) の市町村及び都道府県が障害福祉計画に定めるべき事項について、調査、分析、及び評価を行うことに関する規定の整備につきましては、障害福祉計画における目標等について、その作成プロセス・進行管理・見直しの中で実績の把握、分析、評価を行う措置が講じられたものでございます。

続きまして、3頁「2 計画の位置づけと法的根拠」でございます。

障害福祉計画は、障害者総合支援法第88条に規定される計画であり、国の示す「基本指針」に基づき、各サービス等に必要な見込み量や、見込み量確保のための方策を定める計画でございます。

また、図でお示ししてございますように、障害者基本法に基づく「大垣市障害者計画」をはじめ、「大垣市地域福祉計画」「大垣市第5次総合計画」など本市が取り組んでおります、障害者等の福祉に関する事項を定めた他の計画との整合性を図るものとして位置づけております。

恐れ入りますが、4頁をご覧ください。「3 計画の期間」でございますが、本計画は、平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間といたしております。

この期間につきましても、国の基本指針に定められたものであり、これに即して3年ごとに障害福祉計画の見直しと作成を行って参ります。

続きまして、5 頁をお願いいたします。「4 計画の策定体制」につきましては、事務局であります、社会福祉課で作成いたします、骨子案、素案、計画案につきまして、みなさまの「障がい者の暮らしを支える協議会」及び、本市「障害者計画・障害福祉計画策定推進委員会及び同幹事会」にて検討していただきます。

その後、学識経験者、保健・医療・福祉関係者及び障がいのある方の代表者、公募による市民の代表者により組織されます、「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」で審議をしていただき、最終的な計画案について、市長に提言していただく体制で進め、本年度中の完成を目指しております。

それぞれの委員会等の概要につきましては、5 頁に掲載させていただいておりますので、後ほどご確認いただきたいと存じます。

恐れ入りますが、6 頁をご覧ください。「5 障害者のニーズの把握」でございます。

今回の計画策定にあたり、前回の協議会でご説明させていただきました通り、障害福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握し、本計画策定につなげることを目的にアンケートを実施いたしました。

アンケートの概要でございますが、調査期間は、平成26年7月29日から8月15日までとし、障害者に関係する団体の会員をはじめ、施設等通所者を対象に、17団体、320人の方にご協力をお願いいたしました。

回収数は、320人中252人であり、78.8%の回収率でございました。

回答をいただいた252人の内訳は、障がい者197人、障がい児55人でございます。

アンケートにご協力いただきました団体、施設につきましては、資料中(4)の通りでございますが、委員の皆様が所属される団体にもご協力をいただきました。ありがとうございました。

それでは、このアンケートの結果についてご説明させていただきます。(資料3-1、資料3-2)「大垣市第4期障害福祉計画に係るアンケート調査 集計結果」をご覧ください。

	<p>3-1が障害者、3-2が障害児の方のアンケート結果となります。</p> <p>はじめに、3-1 障害者の方のアンケート結果でございます。</p> <p>問1にありますように、196人の方にご回答をいただいております。先ほど、障がい者の方197人と申し上げましたが、この中で、問1を無回答とした方がお1人いらっしゃいますので、ここでは196人となっております。</p> <p>この196人のうち、障がいをお持ちのご本人による回答、76人、ご本人以外の回答が120人となっております、ご本人以外の回答者は、ご家族及びその他介助者となっております。</p> <p>2頁、問6をご覧ください。</p> <p>アンケートにご協力いただいた方の中で、日常生活において何らかの介助が必要な方のうち、63.5%の方が、ご両親による介助を受けておられ、</p> <p>続く、問7では、その介助者の年齢層をお聞きしておりますが、50代・60代でおよそ62%となっており、介護者の高齢化が顕著に感じられます。</p> <p>3頁をご覧ください。</p> <p>問16では、現在、施設に入所しておられる方について、将来、地域で生活したいかとの問であります、85%以上の方が、引き続き、今のままの施設で過ごしたい、もしくはグループホームに入りたいと考えておられ、地域移行へのニーズは難しく、またグループホームへの期待が伺われます。</p> <p>4頁をご覧ください。</p> <p>一番下の問27でございますが、「就労支援に必要なこと」につきまして、職場及び一緒に働く人の「障害者理解」のニーズが高くなっており、就労支援策の課題が見受けられます。</p> <p>5頁の問29では、各種サービスの利用状況と利用意向についてお聞きしたのですが、⑧⑨の就労系サービスの意向が低く、④⑥⑦⑪⑫⑬の生活介護、短期入所、グループホーム、施設入所のニーズが高くなっております。</p> <p>6頁をお願いします。</p> <p>問32「障害があることで差別や嫌な思いをしたことがあるか」との問に、73%以上の方が「ある」と回答されており、障害者理解促進の一層の推進が</p>
--	--

必要であると感じております。本市でも、理解促進に力を入れて取り組んでいるところでございますが、2年後の平成28年度から施行されます、障がいを理由とする差別を禁止する法律を踏まえながら、長期的な展望で事業を継続してまいりたいと考えております。

最後に7頁でございます。

「本市が推進する障害者施策について、特に力を入れるべきところ」の問につきまして、上位のものに編みかけがしてあります。上位3つを紹介しますと、1番が⑥グループホームなど地域で生活する場を増やすこと、続いて⑱一生を通じて、きめ細やかな支援ができる体制づくり、3番目に①「障害者理解の促進、啓発」となっております。

続いて、資料3-2 障害児の方のアンケート結果で、55人の方に回答をいただいております、このうち、お二人がご本人、53人がご家族による回答となっております。

それでは、3頁をご覧ください。問21の特別支援学校小学部・中学部に通っている方の放課後等支援事業の利用意向でございます。回答者の半数が既に利用されており、18%強の方が利用を希望されていますが、同時に27%強の方が希望なしと回答されています。

4頁⑮放課後等デイサービスのニーズをご覧くださいと、62.2%と高いものとなっております、児童の方の放課後等の余暇活動に関するニーズが高いことが伺えます。

5頁の問28ですが、障害がある事での差別や嫌な思いをされた事がある方が56%以上と過半数あり、障害者の方の結果と同様、理解・啓発の促進の必要性が感じられます。

最後に6頁、今後の本市が進めるべき障害者施策についてのニーズですが、⑱一生を通じて、きめ細やかな支援ができる体制、⑳障がいの状況に応じた学習方法や特別支援教育の充実など、26就労継続支援が上位3つの事業となっております。

以上が、アンケート調査 集計結果でございますが、もう一点、ご報告さ

	<p>せていただきます。</p> <p>本日の資料にはございませんが、今回のアンケート調査と同時に行いました、個別のニーズ調査のご意見として、「子どもから大人までの、その人のライフサイクル、ライフステージにおいて安心して暮らせる、切れ目のない支援体制の整備」を求める声、「精神障害者の方の日中活動の場、知的障害・行動障害・精神障害の方の理解や就労支援者の育成」、更には、「外見から障害者と判断されにくい方への理解や支援の充実」といった回答をいただいております。</p> <p>今後の計画作成において、身体・知的・精神・難病それぞれの障がいの特性の理解啓発とそうした方々への支援体制について、方策を検討させていただきたいと考えております。</p> <p>長くなりましたが、以上、議事「第４期障害福祉計画の骨子案」についての説明を終わらせていただきます。</p> <p>よろしくご意見賜りますよう、お願い申し上げます。</p>
会長	<p>第４期障害福祉計画について、まず、体系図（案）のところからご意見をいただければと思います。</p> <p>先ほどの事務局のお話しによりますと、「５．障がい児支援」が新たに加わって１～４は今までと同じということですね。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>新規のものは「５．障がい児支援」でして、１～４は若干内容が変更になっております。</p>
会長	<p>一部変更の部分はどのような内容ですか。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>「２．国が示す平成２９年度までの数値目標」では、計算方法や考え方が変わっているところがございます。「２－２．地域生活支援拠点等の整備」にしましては、新しく追加されたものでございます。</p>

会長	「３．障害福祉サービス提供の実績と必要な見込み量及び見込み量確保のための方策」については、変更点はないと思いますが、「４．地域生活支援事業」につきましては、いくつか変更点があると思うのですが。
大澤主幹 (社会福祉課)	「４－２．相談支援事業」につきましては、一般相談や虐待防止が入っておりますのと、「４－１、４－３、４－５」が新設になります。
会長	秋ごろの素案の際には、ある程度数値が入ってくると思うのですが、今の段階では、その枠組みを検討していく段階であります。体系図（案）について、何かご意見ありますでしょうか。
委員	アンケート調査の内容が、計画の中でわかるようにしていただけると、親の思いが伝わると思います。
会長	アンケート結果がどのように反映されるかというところと、どの様に反映されたかわかるようにする工夫があると良いということですね。
委員	障がい児のアンケートに関してですが、短い時間で取りまとめていただきまして、大変有難く思います。集計結果の⑮放課後デイサービスですが、「今後利用したい」が６０パーセントを超えているとか、⑭児童発達支援が「今後利用したい」が６４パーセントなど、こういった数値が体系図に反映されているということですね。保護者のニーズが取り入れられていると感じました。
藤課長 (社会福祉課)	この調査の結果でニーズがわかりますので、それらを数値に表してまいりたいと思っております。
会長	児童に関しての計画は、今回初めてということで、アンケートで数字が出たのは、大変うれしく思います。

委員	<p>児童の支援が加わるということで、計画策定の趣旨とか背景が総合支援法からの記述はあるのですが、児童福祉法からの記載がないように思われるのですがよろしいのでしょうか。</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>素案では記載してまいりたいと思います。</p>
会長	<p>骨子案の２ページの（３）「障がい児支援の体制整備に係る規定の整備」の中に児童福祉法について何も書かれていないように思うのですが、子ども・子育て支援法からくるということですか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>（３）「障がい児支援の体制整備」につきましては、子ども・子育て支援法に基づくもので、その後の、それを支援する具体的な施策、サービスにつきましては、児童福祉法が出てくるということになります。</p>
委員	<p>児童福祉法のことなのですが、その中に小児慢性特定疾患の支援の記載があると思うのですが、大垣市の体系図の中にはあるのでしょうか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>障害福祉計画の中になりますと、体系図の３番、４番に入っているのですが、今後、サービスの中の方策という項目を作っていくので、その中で触れさせていただこうと思っています。具体的に事業ではなく事業ごとの中に対象者を取り込んでいこうと思っています。</p>
副会長	<p>「４．地域生活支援事業」の「８．その他の事業」とは訪問入浴事業と日中一時支援事業の２つですか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>２つの事業になります。</p>
委員	<p>「２．平成２９年度までの重点課題と数値目標」の「３．福祉施設から一般</p>

	<p>就労への移行等」と記載されていますが、一般就労は在宅の方や病院からもあると思うのですが、あくまでも国が定めた施策であって、実際は在宅も数値に含まれるということですか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>国が示すところは、出し方が決められておりますので、在宅での就労支援というところでは、「3. 障害福祉サービス」の就労サービスの中で就労支援施策というものを入れさせていただきたいと思っております。</p>
<p>委員</p>	<p>数値目標を決めるのは行政ですが、それを実行するのは関係機関で、それを受け入れできない場合はやむを得ないと思うのか、或いはある一定の期間を設けて関係機関に行政が援助をして数値目標を達成するのでしょうか。そういった前向きな施策があると良いと思うのですが。</p> <p>各部会では、計画についてどのような意見が出されているのかわからないので、専門分野の方の意見もお聞きしたいと思います。</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>就労系の事業所は増え続けておりますが、就労移行事業所はなかなか増えないのが現状でございます。増えない事業所につきましては、本協議会や就労部会で働きかけてまいりたいと思います。市から補助金等の援助をすることは、現時点で考えておらず、民間活力を活用して促進してまいりたいと思っております。なお、部会では、第3期計画の目標の達成が厳しいというお話しは出ておりません。</p>
<p>会長</p>	<p>福祉施設というのは、国の施策の中で示されているのですか。</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>この3項目については、国が重点課題として数値目標を設定して取り組んでいくものでございます。3項目以外は、後に出てくる目標の中で進めていくもので、先ほどの就労関係、在宅から一般就労につきましては、日中活動系サービスのところで数値が盛り込まれてくるということです。</p>

会長	<p>国の指針の中で、（４）「障害福祉計画の作成に係る平成２９年度の目標設定」の中で、精神科病院から地域生活に移行促進があったと思うのですが。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>精神障がいのところは、当初県の説明会では、都道府県がおこなうことになっておりまして、市町村計画からは外しておったのですが、国と県の説明文が若干違ってまいりますので、現在県に照会中でございます。県の説明会では、都道府県がおこなうということでしたので、市の計画からは外してあります。</p>
会長	<p>体系図（案）につきましては、何かお気づきの点がありましたら、また後程ご意見をお願いいたします。</p> <p>では、続きまして、資料２．骨子案について、お気づきのところがありましたら、ご意見をお願いいたします。</p>
委員	<p>国における基本指針の中で（４）の②「地域生活支援拠点等の整備」の「拠点」とはどのようなことか、具体的にご説明をお願いします。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>今回示された新規の項目でして、地域生活の支援拠点として、在宅ですとか居住支援機能、地域支援機能を組み合わせたものが、都道府県の圏域あるいは市町村単位あたりで拠点を作っていくという国の構想でございますが、詳しい説明はされておらず、私どもも具体的な内容を教えて欲しいと要望しておりまして、また詳しい内容が分かり次第ここに挙げさせていただきたいと思っております。今はこの項目が必須ということで挙げさせていただきます。</p>
会長	<p>基本方針として項目が挙がっているだけで、まだ詳しいことが示されていないということですね。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>そうですね。</p>

委員	市に1つということですか。
大澤主幹 (社会福祉課)	まだはっきりしておらず、西濃圏域に1つ、政令市に1つなどそういった構想があるということで、まだ不確定な情報しかない状態でございます。
会長	(5)「市町村及び都道府県が障害福祉計画に定めるべき事項について、調査、分析、及び評価を行うことに関する規定の整備」について、もう少し詳しく教えていただけますか。
大澤主幹 (社会福祉課)	第3期障害福祉計画まで策定評価委員会ということで、各年度の実績、次年度の目標数値の確認ということで、強化体制を取っておるのですが、義務的に計画の中に見直し、評価、そういった仕組みを1年単位での、PDCA（プラン・ドゥ・チェック・アクション）に取り組みなさいということが、今回明記されました。
会長	規定の整備を強化しなければならないということですね。 枠組みを決める大事なところだと思いますので、ご意見ございませんか。
委員	障害者計画と障害者福祉計画の関連性を教えてください。
大澤主幹 (社会福祉課)	障害者計画につきましては、障害者基本法に基づく計画でございまして、大垣市の障害者に対する施策の基本的方針が、障害者福祉計画で策定されておりまして、その実施計画として事業の目標値を網羅しましたのが、障害福祉計画になっております。今回、見直しを行います障害福祉計画は、計画の策定期間が3年と国で定められておりまして、今後3年ごとに計画を見直していく予定であります。障害者計画の方は、国の方では期間に特に定めがございませんので、次回の計画の見直しの中で、時期がうまく組み合わさるように見直しをしていきたいと考えております。

会長	4 ページを見ていただきますと、障害者計画は 3 年、障害福祉計画は第 1 期が 2 年、あとは 3 年となっており、周期が異なっております。
藤課長 (社会福祉課)	国の方の障害福祉計画は 3 年と期間が決まっておりますので、次回の障害者計画の見直しの際に時期を合わせ、一緒に進めてまいりたいと思っております。
会長	冒頭で説明がありましたように、協議会の方では委員から意見をいただき、その後素案、計画案の提示という流れになります。 それでは、アンケートにつきまして、みなさんのご意見をいただきたいと思います。先ほど、アンケートの主なところをピックアップしてご説明いただきましたが、これが計画に反映されるのかという声もありましたが。
委員	団体の 5 項目がどこに記載されているのでしょうか。
大澤主幹 (社会福祉課)	先ほどアンケートの報告の中で、報告させていただいたものは、事業に沿った実績等の報告をまとめさせていただいたものです。団体の 5 項目については、本日、資料はありませんので、最後に口頭で申し上げた、子どもから大人までの切れ目のない支援体制、精神障がいの方の日中活動の場、知的、行動、精神障がいの方への理解や就労支援者の育成などの要望を紹介しました。これらの項目については、直接数値に反映させるのは難しいところとなりますので、各事業の中の方策の中で文章化し入れさせていただきたいと考えております。 と言いますのは障害者計画、障害福祉計画 2 つあるということで、障害福祉計画の方は、事業の目標値を組み立てる中で、皆さまの団体からいただいたご意見を参考にさせていただきながら、こういった視点で事業を盛り立てていくか、推進していくかというところで反映させていただきたいと思っております。
副会長	アンケートの中で自由な意見を書く欄がありましたが、特別変わった意見はありませんでしたか。

大澤主幹 (社会福祉課)	変わった意見はなく、介護者の方、障がい者自身の方の高齢化を挙げてみえました。親亡きあとの障がいを持った子たちの居住の場のことや、成年後見制度のことを触れていらっしゃるご意見もいただきました。
副会長	そういった意見は計画の中に載せることはできるのですか。
大澤主幹 (社会福祉課)	そういったご意見のところは、数値化ではなく事業の方策、今後どのように進めていくかという視点のところで、ご意見を反映させていきたいと考えております。
藤課長 (社会福祉課)	次回の素案の時には、もう少しまとめてテーマごとに提示したいと思います。
会長	前回、平成23年10月にアンケート調査結果表が出されたのですが、今回は予定してみえませんか。
大澤主幹 (社会福祉課)	その時のアンケートの規模とは異なっておりますので、計画書の中でご意見を反映させていただきたいと思っております。
会長	<p>障がい者のアンケート問32で障がいの差別を受けたことが「ある」と答えた方が46.6パーセント、「少しある」と答えた方が29パーセント、約8割の方が「ある」と答えてみえますが、前回のアンケートでは、「ある」と答えた方が32.9パーセント、「ない」と答えた方が56.1パーセント。「ない」と答えた方が半数みえるということでした。この差は何かと個人的に思ったのですが。</p> <p>こういうことが、障がいのある人への理解促進に繋がり、今後どのように具体的に計画を立てていくのかということが求められるところだと思うのですが。</p>

副会長	<p>前回の調査は、無作為で一般市民の方の調査でしたので、障がい者本人や家族の方ではないので、差別を受けたことはいのではないですかね。</p>
会長	<p>ここからは、テーマなくご意見をいただきたいと思います。</p>
委員	<p>障がいのある子が、地域で生活できるようにして欲しいと思います。介護者が高齢化してきていますので、早急をお願いしたいです。</p> <p>アンケートも障がい者と障がい児と分かれておりますが、生まれつき障がいがある子と、途中でなる子とは違うと思いますので、分けていただけると良いと思います。</p> <p>市役所の窓口でも、色々な課に手続きが分かれていますので、1つの窓口で終わるような体制づくりをお願いしたいと思います。</p>
会長	<p>1つは親さんの高齢化により、障がいのある人が地域で暮らしていける体制づくりということ。2つ目は一生を通じて支援が必要だということで、アンケートの集計結果にもありました「一生を通じて、きめ細やかな支援ができるような体制を整える」に入ってくると思います。</p>
委員	<p>国における基本指針の中で、「施設入所者の地域生活への移行者数の目標が設定されました。」とありますが、先ほどのお話しで数値が変わられたということでしたが、どの様に変わったのでしょうか。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>数値の出し方のパーセントが厳しくなりまして、より高いレベルでの事業の推進を求められておるところでございます。</p>
委員	<p>2ページ(2)－(4)「施設入所者の削減数の目標が設定されました。」とありますが、そちらも数値が厳しくなったということですか。</p>

大澤主幹 (社会福祉課) 委員	<p>そうです。</p> <p>施設から出られた利用者は、次の段階で地域に戻るのがベストだと思われるのですが、市としてはグループホームの整備等は考えてみえますか。</p>
藤課長 (社会福祉課)	<p>グループホームなどの居住の場の確保につきましては、国・県の補助金を使っていただきながら、民間活力の活用を促進してまいりたいと思っております。そのため、今年度から、民間事業者が国・県の補助金を受けてグループホームを整備した場合は、事業者負担の一部を市単独で補助をする制度を創設するなど、側面的な支援を行ってまいりたいと思います。</p>
委員	<p>先ほどのお話しで、増えていく事業所もあれば、ニーズはあるのだけれども増えていかない種別の事業所もあると思うのですが、放課後デイもありますし、行動障がいの方が通える事業所なども数が少ないです。アンケートの中で、支援者の育成が必要だという意見も出たということです。計画の中に盛り込んでいただけたら良いと思います。</p> <p>実際にアンケートの対象者の方はどこかに所属している方で、どこにも所属していない方もおられますので、そういった方達の声も反映していただけたら良いと思います。</p>
会長	<p>事業所に属さない人の声をどのように反映するかが課題ですね。</p>
委員	<p>計画と達成が結びつかないのですが。</p>
会長	<p>次期計画からは年度ごとにアセスメントされると期待しております。第1回目のところでは、現状の報告をいただきましたが。</p>
委員	<p>どうしてそこまで数値が達成されていないのかということや、ニーズは何が</p>

	あるかとか結びつかないのですが。
会長	<p>次回の素案のところで、数字は出てくると思うのですが。</p>
藤課長 (社会福祉課)	<p>委員の皆様のご意見を踏まえて、骨子案を練り直しまして、策定評価委員会にかけさせていただきます。なお、策定評価委員会では、毎年、前年度の実績と今年度の計画を報告しご審議いただいております。</p>
会長	<p>なかなかこの協議会ではわからないこともあります、前回の資料で24年度、25年度の数値が載っておりますので、そういったものを見ていただいて、理解を深めていただけたらと思います。</p>
委員	<p>アンケート調査の集計結果の⑧「就労移行支援」につきまして、利用している人が少ないのは、当然おこなっている事業所も少ないので当然ですが、「今後利用しない」と答えてみえる方も多いことがわかります。</p> <p>国における基本指針の中にも、福祉就労から一般就労に力を入れたい思いがあるようですが、ニーズに関しては事業が知られていないのか、あまりないということで、国とのギャップを感じました。</p>
会長	<p>国の移行としましては、A型、B型事業所から一般の企業への就労を指していると思います。</p>
藤課長 (社会福祉課)	<p>実際、利用者の方で就労移行の利用方法をご存じでない方が多いと思われますので、「わからない」とか「利用しない」と回答される方が多くなっていると思います。こうしたことから、事業者さんと一緒になって周知啓発し、一般就労へと繋げていかなければならないと思っております。</p>
委員	<p>アンケートの中で問23の「平日の日中をどのように過ごしていますか。」に</p>

	<p>対して、会社勤めの方が 16.5 パーセント、問 24 でそれ以外の方で「働きたい」と回答された方が 41.6 パーセントと、一般就労を望んでみえる方が多いことを感じました。</p> <p>就労支援事業については、どれだけ実績を上げてきたかがはっきりしていないところがまだまだ多いと思います。事業所によって支援の形も変わってくると思いますので、事業所の特徴なども合わせ、ピーアールしていくと良いと思います。</p>
会長	西濃は全体的に就労移行支援事業所の数が少ないですか。
大澤主幹 (社会福祉課)	7 か所あります。
委員	パソコンの訓練をしてみえる事業所が多いようですが、それではなかなか一般就労へ繋いでいくのは難しいかと。
委員	骨子案の中で、計画の位置づけに、「地域福祉計画」の「大垣市子育て支援計画」がありますが、その中に児童発達支援センターも含まれると思うのですが、そのあたりはどうでしょうか。
藤課長 (社会福祉課)	児童発達支援センターにつきましては、大垣市第五次総合計画のなかで検討することになっております。
委員	アンケートの対象となった方は重度の方を対象としてみえるのでしょうか。
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>骨子案の方に載せてあります各種関係団体の方をお願いいたしました。各団体の方には、年齢を障がい児から 65 歳までの方を目安をお願いしております。</p> <p>また、身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病の方を交えまして、それぞれの特性に関して意見をお願いしました。</p>

委員	障がいをお持ちの方は、大垣市で全体数はどれぐらいですか。
大澤主幹 (社会福祉課)	身体障がいの手帳をお持ちの方で1級から6級までの方は約7,000人、知的障がいの手帳をお持ちの方は約1,200人、精神障がいの手帳をお持ちの方は約1,000人、難病の方の数は把握しておりません。
会長	そのうちの回答者の方はご本人ですと78名、ご家族の方が170名なので、約1パーセントということですね。
委員	<p>災害要援護者台帳を地域で調査をおこなっているのですが、高齢者や子供は良いが、障がい者への関わり方がわからない。発言によっては差別と取られるのではないかと考えてしまうのです。障がい者理解を今後どのように啓発していくのかということと、障がい者の方のところへ誰が調査に行くのかということになると、民生委員さんなどは接し方がわからないと思うので、そういったところを体系図の「4. 地域生活支援事業」に組み込んでいただきたい。</p> <p>アンケート調査の集計表の中で、問35「災害時に一人で避難できますか。」に対し「できない」、問36「近所にあなたを助けてくれる人はいますか。」に対し「いない」と答えています。実際災害が起きた時には、取り残されてしまうと思いますので、その方の情報提供を地域の方にしておく必要があると思います。それを、個人でおこなうのか、団体がおこなうかは分かりませんが、地域の方への働きかけや、近隣との関係づくりは大切だと思います。</p>
藤課長 (社会福祉課)	<p>地域の理解ということは市民全体の理解の促進が必要になってまいります。</p> <p>障がい者を特別な扱いではなく、まずは特性を知っていただくのが一番だと思いますので、市民の理解を促進してまいりたいと思っております。</p> <p>災害時の要援護者台帳に関しましては、現在、社協さんと個別支援の計画を策定しております。障がい者の皆様の情報をある程度、地域の方に公開し共有しておいていただければ、いざという時に地域の人に助けていただけます。ま</p>

	<p>た、災害の時だけ助けを求めるのは難しいと思いますので、常日頃から地域の方とお付き合いをしていただき、交流をしていただければと思っております。</p> <p>そうしたことから、市では、災害時要援護者台帳事業を実施しておりますので、登録をご希望される方がおられましたら、社会福祉課までお尋ねいただきたいと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>国における基本指針の中で（２）「相談支援体制の充実・強化に関する規定の整備」がありますが、現在計画相談支援員が増えておりますが、ひとりひとりの地域での生活を把握してから、もう少し横の繋がりでお互い助け合えれば、こういった計画が生きてくると思います。</p>
<p>委員</p>	<p>数値目標とかが上がると、全部やらなければいけなくなり、無理矢理なところも出てくると思いますので、数値を上げていくのも大切かと思いますが、あくまでも地域性にあった計画の進め方ができると良いと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>今回は第４期障害福祉計画の骨子案について協議いたしました。</p> <p>では、事務局に戻させていただきます。</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>田口会長様、ありがとうございました。</p> <p>また、委員の皆様には、長時間にわたり、貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。</p> <p>本日、頂戴いたしましたご意見等を踏まえ、第４期障害福祉計画の素案を作成させていただきまして、次回の協議会にご提示させていただきたいと思えます。</p> <p>また、本日の協議会の会議録につきましては、個人情報に関する部分を除き、市のホームページ等で公表してまいりたいと存じますので、ご了承いただきますようお願いいたします。</p> <p>以上をもちまして、「平成 26 年度第 2 回障がい者の暮らしを支える協議会」</p>

	<p>を閉会させていただきます。</p> <p>本日は、誠にありがとうございました。</p>
特記事項	なし

主宰者等 署名 _____